

CSR 検定 3 級第 14 回試験問題 (2022 年 4 月 24 日実施)

問題 1 「CSR の目的と領域」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR の Responsibility という言葉は、response (反応する) と ability (能力) に分けられ、このことから CSR は、社会からの声や要請に応える力を意味する概念であると理解することができる。
- イ. 2015 年は SDGs やパリ協定が採択されるなど CSR を取り巻く環境が大きく変化したため、一般に 2015 年は「CSR 元年」と呼ばれる。
- ウ. サステナビリティとは、ビジネスで培った経験やスキルを活かして取り組む社会貢献活動のことを指す。
- エ. CSR の取り組みの領域は、法令順守の徹底 (コンプライアンス) と、寄付やボランティアなどの社会貢献活動の 2 つに大別される。

問題 2 「SDGs とサステナビリティ経営」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs は、貧困や飢餓など開発途上国が抱える課題に焦点を絞ったアジェンダである。
- イ. SDGs は、「誰一人取り残さない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジであり、2050 年を目標年に定めている。
- ウ. 世界的な課題を解決するために、SDG コンパスでは、世界的視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定する「インサイドアウト・アプローチ」の重要性が説かれている。
- エ. SDGs の採択やサステナビリティに関する社会的な関心の高まりを受けて、日本でも投資家や株主が企業の取り組みを評価し、投資に反映させる動きが加速している。

問題 3 1997 年に発覚した米国大手スポーツアパレル企業による労働搾取問題から、世界の企業が学び得た教訓として最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業の社会的責任とは、株主利益の最大化に尽きるということ。
- イ. 本国のみならず、進出先においても社会貢献活動を積極的に行わなければ、国際 NGO などから批判されることがあること。
- ウ. サプライヤーの労働環境や人権問題にも配慮しなければ、自社が加担者として扱われる可能性があること。
- エ. CSR を実践する際には、慈善的な要素のみならず戦略的な要素を組み入れる必要があること。

問題 4 「大企業と中小企業の CSR」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR は全ての企業が負うべき責任であるため、企業規模の大小によって取り組みへの期待度や実践内容が異なるものではない。

- イ. 中小企業に比べ大企業の方が特定のターゲットに合わせた取り組みがしやすいため、大企業の方がより多くの効果を得やすい傾向がある。
- ウ. CSR の社内浸透には、座学のみならず参加型の地域貢献活動が重要だが、それがしやすいのは中小企業よりも大企業である。
- エ. 資金や人材の制約が大きい中小企業は、大企業に比べると CSR コミュニケーションを効果的に実施するのが難しい面があり、NPO や他企業との連携でシナジー効果を引き出すことが重要である。

問題 5 「コンプライアンスの本質」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. コンプライアンスの実践にあたり、企業はまず関係法令を順守することが求められる。
- イ. 企業にとって、コンプライアンスの一環として社内規範を順守することも重要である。
- ウ. 狭義のコンプライアンスには、社会の常識・良識に配慮し、ステークホルダーや社会の要請に対応することも含まれる。
- エ. 企業が「会社の利益」だけを考えて行動しては、社会からの信頼は得られない。

問題 6 「企業の CSR レポート」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

- 1. CSR レポートは、社内外のさまざまなステークホルダーとコミュニケーションを取るための重要な情報基盤としての役割を持つ。
 - 2. GRI スタンダードが開示を求めている内容は、「トリプルボトムライン」の活動パフォーマンス情報と、そのパフォーマンスを管理・向上させるための「ガバナンス」情報である。
 - 3. CSR レポートはいわゆる宣伝・広告とは異なるため、場合によっては企業にとって都合の悪い情報についても開示することが期待される。
 - 4. CSR 報告書は、社員が自社の企業活動やその意義について理解を深める際に役に立つツールである。
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 7 「ISO26000」の7つの原則について、不適切なものを一つ選べ。

- ア. ステークホルダーの利害の尊重
- イ. 法の支配の尊重
- ウ. 多様性の尊重
- エ. 国際行動規範の尊重

問題 8 「国連グローバル・コンパクト」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 国連グローバル・コンパクトは、人権・労働・環境の3分野の原則で構成され、グローバル化の負の側面を是正すべく責任ある行動を企業に求めるイニシアティブである。
- イ. 国連グローバル・コンパクトへの署名が認められているのは、企業やNGOなど民間組織で、自治体は認められていない。
- ウ. 国連グローバル・コンパクトに署名している団体は、取り組み状況についての報告書を年に1回提出することが義務付けられているが、その報告はCSR報告書の作成をもって代替することができる。
- エ. 2021年9月末現在で、国連グローバル・コンパクトに署名している団体は1万8600団体強となっているが、そのうち企業は3割程度であり、署名団体の多くはNGOと自治体で占められている。

問題 9 「サステナブル投資」に関する次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

- 1. サステナブル投資とは、投資家はその社会的役割を考慮して、投資対象企業の社会課題への取り組みを評価する投資手法を指す。
 - 2. 社会責任投資（SRI）には、主にポジティブ・スクリーニングとネガティブ・スクリーニングの2つの手法がある。
 - 3. UNPRI（国連責任投資原則）は、投資の分析と意思決定にESGを考慮する投資手法（ESG投資）を広める取り組みである。
 - 4. サステナブルな取り組みの原則を金融事業者に求める動きは証券投資の分野のみで見られ、保険や銀行など他の金融領域にはまだ広がっていない。
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 10 「自治体によるCSRおよびSDGs政策」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

- 1. 自治体によるCSR政策の1つとして、域内企業のCSRの実践状況を審査し、条件を満たした企業に認証を付与する「CSR認証」がある。
- 2. 自治体の政策課題（域内人口の流出や地域環境の保全など）と、域内企業の経営課題（採用難や環境経営の推進など）は表裏一体の関係にあるため、自治体によるCSR政策は地域と域内企業の双方の持続可能な発展に資する取り組みであると言える。
- 3. 国のSDGs政策の一貫として、SDGsに対して意欲的な自治体を「環境未来都市」として選定する制度が2018年に開始した。

4. CSR 政策の主なターゲットは企業であったが、SDGs 政策では自治体、企業、住民などがそれぞれの立場から SDGs の実現に向けて効果的な役割を果たすよう促していくことが期待される。
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 11 松下幸之助の「企業は社会の公器」の考え方に合致するものとして、最も適切な記述を一つ選べ。

- ア. 気候変動問題や人権問題などのグローバル課題は、単独企業の努力による解決が困難であるため、企業はこれらの問題への対応を政府に委ねるしかない。
- イ. 多様なステークホルダーから異なる要求を受ける場合、企業は公正な判断を下すことができないため、常に司法に判断を委ねなければならない。
- ウ. 企業は、商品・サービスの提供を続けることで利益を創出するとともに、多様なステークホルダー間の利害のバランスを取ることが重要である。
- エ. 企業にとってのサステナビリティとは、社会の役に立つことを意味しているため、企業が商品・サービスの提供により利益を獲得することは、重要とは言えない。

問題 12 「社会が企業に求める役割」について、最も適切な記述を一つ選べ。

- ア. 地球環境問題は、発生源となった国の政府に責任があるため、当該国でビジネスをする企業はもっぱら政府に解決を委ねればよい。
- イ. 地球環境問題では、たとえ自社のビジネスが問題の発生源となっても、企業は事業の見直しを行う必要はない。
- ウ. 海外では、児童労働や奴隷まがいの強制労働が行われていることもあるが、企業はサプライチェーン上の問題を、自社の問題とは切り離して考えるべきである。
- エ. 海外では、児童労働や奴隷まがいの強制労働が行われていることもあるため、企業は海外サプライヤーの行動も管理する必要がある。

問題 13 「ステークホルダー」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ISO26000 は、ステークホルダーを「組織の何らかの決定または活動に利害関係を持つ個人またはグループ」と定義し、具体的には株主や顧客、地域社会、NGO/NPOなどを指す。
- イ. ステークホルダーとの関係では、単なるコミュニケーションや対話の枠を超えて、より積極的にかかわり合い、課題解決や共通の目的達成のためにも行動を起こすことも必要である。
- ウ. ステークホルダーの期待を把握し、経営に生かしていくためには、株価の上昇を最優先することで、

常に市場から尊敬されるマネジメントを実現することが重要である。

- エ. 自社が優先的に取り組むべき CSR 上の重要事項を特定する際にも、ステークホルダーの声を聴き、ステークホルダーにとっての重要度を考慮したうえで決定すべきである。

問題 14 「コンプライアンス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 唯一絶対の解決策なき問題に対応するには、まず、ルールの趣旨や立法の背景を含めた問題の本質を知ることが前提であり、これこそがコンプライアンスの本質と言える。
- イ. 価値観が大きく変化する社会においては、環境変化に対して感受性を磨くとともに、コンプライアンス環境の変化を「自分ごと」化して取り組む習慣が求められる。
- ウ. 法やルールは社会の変化に応じて形を変える生き物のような存在であり、社会の期待や価値観の変化を受け入れるという点では、コンプライアンスも CSR も本質は同じである。
- エ. コンプライアンスの取り組みにおいても、社会の要請や期待をリスクとして認識すべきであるが、文書化されていないことに対して対応することまでは求められない。

問題 15 1982 年に国際消費者機構が定めた「消費者の 8 つの権利」について、各権利ののうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「知らされる権利」
- イ. 「安全である権利」
- ウ. 「連帯する権利」
- エ. 「健全な環境の中で働き生活する権利」

問題 16 「SDGs」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs で示される 17 の目標と 169 のターゲットは、相互に関係し、互いに影響を与え合うこともあるため、課題解決に向けて包括的な取り組みや、セクターを超えた連携、国際的な協力が、これまで以上に重要である。
- イ. SDGs で示される 17 の目標と 169 のターゲットは、2030 年までに達成しなければならない問題として、グローバル社会全体で合意された目標であるため、企業が取り組む際には、目標やターゲットの間に優先順位をつけてはならない。
- ウ. SDGs については、各国政府が国家目標を定め、国家戦略などに反映していくことが想定されているため、企業の自主的な取り組みは求められていない。
- エ. SDGs について、企業が取り組むべき課題を特定する際には、すべてのステークホルダーと対話することは困難であるから、株主と対話すれば十分である。

問題 17 「企業の社会貢献と寄付」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 従業員のボランティア参加の意義は、社会のニーズを知ることであり、従業員が企業のパーパス（存在意義）を認識することとは、特に関係ない。
- イ. 企業は、従業員のボランティアや寄付活動への参画を通して、社会課題への理解を深めることができ、企業としての事業や社会貢献への道筋につなげることも期待できる。
- ウ. 日本では SDGs 達成に向けて、社会貢献を担う部門を、事業部門からコーポレート部門に移管する企業が見られる。
- エ. 複雑化、深刻化する社会課題に対して、他社や行政、NPO などの力をあてにせず、企業は自らの社会的責任を認識し、自社で解決を図らなければならない。

問題 18 「企業と人権」に関して、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本ではまだ「ビジネスと人権に関する国別行動計画」は策定されていない。
- イ. 「保護、尊重及び救済の枠組み」は、政府に対して国民を人権侵害から保護する責務を求めるが、企業に対して人権を尊重する責任を求めるには至っていない。
- ウ. 「ビジネスと人権に関する指導原則」は法的拘束力を持たないが、欧州では、人権デューデリジェンスの法制化を進める動きがある。
- エ. 「ビジネスと人権に関する指導原則」は、国家に対して、人権がらみのデューデリジェンス（リスクの特定とその予防策）を行うよう要請している。

問題 19 より広義の視点に立った場合の「コンプライアンス」の意味として、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 国家が定める法律の要求に応じること。
- イ. 地方自治体が定める条例の要求に応じること。
- ウ. 証券取引所の定める各規則に従って利益を追求すること。
- エ. 企業の倫理や社会の倫理に則り、ステークホルダーの期待に応えること。

問題 20 「企業と人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 国連グローバル・コンパクトは、人権に関する原則の遵守を企業に求めている。
- イ. 2015 年に国連サミットで決議された SDGs は、人権尊重を基盤に「誰一人取り残さない社会の実現」を目指している。
- ウ. 米国の「ブラック・ライブズ・マター」運動は、差別が構造的問題であること、その是正は社会的正義の問題であること、「沈黙は共犯」と受け止めるべきことを示唆している。
- エ. 「ダイバーシティ（多様性）」や「インクルージョン（包摂）」の実現においては、「意識的な偏見」をなくすことが求められ、「無意識の偏見」は許容される。

問題 21 日本国内の「多様な働き方」に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. コロナ禍以前も 1 つの組織に所属せず複数の仕事を掛け持ちしたり、地域に住みながら首都圏の取引先から仕事を請けたりするスタイルが見られた。
- イ. コロナ禍以前から、大都市圏に人が集中しなくても仕事ができるインフラが整い、多くの企業は在宅ワークやオンラインミーティングなどの導入に積極的であった。
- ウ. コロナ禍直前に施行された働き方改革関連法も、企業における働き方の変化に寄与した。
- エ. 社内起業家の存在は、組織内でイノベーションの中心となるだけでなく、組織を活性化させる起爆剤にもなる。

問題 22 「NPO」に関する以下の記述より、最も適切なものを1つ選べ。

- ア. 東日本大震災を契機として特定非営利活動促進法が新たに施行され、NPO 法人を対象とした税制優遇制度である認定特定非営利活動法人制度（認定 NPO 法人制度）も同時に創設された。
- イ. 今日、NPO の活動分野は 20 年前に比べて縮小し、具体的な取り組みも同質化しており、NPO は、市民の行う自由な社会貢献活動からはほど遠い存在となっている。
- ウ. 政府は、市民が全国共通で社会課題の解決に取り組むことができるように画一的な施策を積極的に進めている。
- エ. 日本の NPO の活動内容は、介護・子育て・教育など身近な市民生活での課題や、過疎化・貧困・環境保全など地域社会の課題に取り組む、生活密着型の活動を行う団体の割合が多くなっている。

問題 23 「企業と NPO の協働」に関する以下の記述より、空欄に該当する語句で最も適切な組み合わせを1つ選べ。

協働には、企業から NPO に資金や労力を提供する（ A ）の協働から、当事者同士がメリットを感じる（ B ）の協働、当事者だけでなくさらに地域や社会にもメリットが生まれる（ C ）の大きく 3 つに分けることができる。

	A	B	C
ア.	ボランティア型	インテグレーション型	トランザクション型
イ.	ボランティア型	トランザクション型	インテグレーション型
ウ.	チャリティ型	インテグレーション型	トランザクション型
エ.	チャリティ型	トランザクション型	インテグレーション型

問題 24 日本の「ワーク・ライフ・バランス (WLB)」に関する以下の記述より、最も適切なものを1つ選べ。

- ア. 女性活躍推進法に基づき、従業員 301 人以上（2022 年 4 月からは 101 人以上）の組織は (1) 自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2) その課題を解決するのにふさわしい数値目標と

取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、(3) 自社の女性の活躍に関する情報の公表が、努力義務として求められるようになった。

- イ. 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請により「女性活躍推進企業」として厚生労働大臣の認定を受けることができる。
- ウ. WLB の推進には、従業員にも、残業をなくし、限られた勤務時間内で生産性の高い仕事を行うことが求められる。
- エ. 「子育てサポート企業」として認定された企業は、厚生労働大臣から「えるぼしマーク」を受けることができる。

問題 25 日本の「ダイバーシティ」に関する以下の記述より、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 高年齢者雇用安定法では、すべての事業主に、65歳までの定年引上げの措置が求められている。
- イ. 企業は、従業員がLGBTQ（性的マイノリティー）であるか否かは本人の職能や能力とは関係がないことを理解する必要がある。
- ウ. 2020年の日本の「ジェンダー・ギャップ指数」は、149カ国中121位とG7の中で最も低い順位であった。
- エ. 外国人技能実習生の雇用にあたっては、法律で定められた最低賃金以上の給与支払いが必要である。

問題 26 「プロボノ」に関する以下の記述より、最も適切なものを1つ選べ。

- ア. CSR や社会貢献活動が広まるにつれ、各企業は本業やその会社らしさとは異なる取り組みを行うことが求められるようになった。
- イ. プロボノは、社会課題の解決に取り組むNPOを支援しながら、CSRや人材育成などの面で、企業にとっても効果が期待できる。
- ウ. プロボノは、2015年の「CSR元年」を契機に、企業のCSR活動とともに認知や関心が一気に高まった。
- エ. プロボノは、ボランティアや寄付活動を通じて取り組む社会貢献活動のことを指す。

問題 27 「SDGs と消費行動」に関する以下の記述より、空欄に該当する語句で最も適切な組み合わせを1つ選べ。

近年、日本の GDP(国内総生産)の約 5 割は(A)であり、消費者が社会や経済に与える影響は大きくなっている。SDGs の前身である(B)を提唱した(C)元国連事務総長も、一人ひとりの消費行動が世界を変える力があることを述べている。

	A	B	C
ア.	個人消費	MDGs	故コフィー・アナン
イ.	政府消費	MDGs	故ワンガリ・マータイ
ウ.	個人消費	国連グローバル・コン パクト	故ワンガリ・マータイ
エ.	政府消費	国連グローバル・コン パクト	故コフィー・アナン

問題 28 日本の「SDGs と消費行動」に関する以下の記述より、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 環境配慮や社会的弱者支援などの次世代や他者への倫理的な視点をもつことも消費行動には求められる。
- イ. 今日、情報化社会の広がりによって、消費はより多様化しており、自覚ある消費行動、主体的な意思決定が求められている。
- ウ. 文部科学省の新学生指導要領では、児童生徒は「豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待」され、小学校、中学校、高校でも、SDGs をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた内容がさまざまな教科で採用されている。
- エ. 2012 年に消費者教育推進法が制定され、消費者教育の推進が企業の義務として定められた。

問題 29 「グローバルな気候変動」に関する以下の記述より、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 2015 年の COP21 では、2020 年以降の国際枠組みである「パリ協定」が採択された。
- イ. 1997 年に策定された京都議定書では、米国が批准しなかったこと、新興国や途上国は削減義務をもたないことが課題として残された。
- ウ. 気候変動の緩和策として、先進国の対策は十分で、新興国・途上国の排出削減が重要だ。
- エ. 日本では国内のみならず、気候変動問題解決に向けて途上国の適応策に貢献する企業事例も増えてきている。

問題 30 「生物多様性」に関する以下の記述より、空欄に該当する語句で最も適切な組み合わせを1つ選べ。

- ① 生物多様性は経済や人間社会を根底で支えていることも認識されるようになり、生物多様性の危機は、(A)と並ぶサステナビリティの二大課題となっている。
- ② 生物多様性は、企業活動を支える重要な(B)である。
- ③ 2020年からは、投資家に対する適切な情報開示を企業に促すため、TCFDの生物多様性版というべき(C)の策定が進められた。

	A	B	C
ア.	気候危機	社会資本	気候関連財務情報タスクフォース
イ.	気候危機	自然資本	自然関連財務情報タスクフォース
ウ.	金融危機	社会資本	自然関連財務情報タスクフォース
エ.	金融危機	自然資本	気候関連財務情報タスクフォース

問題 31 世界の貧困に関する次の記述から、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 国連の2015年以前の開発目標では貧困撲滅がうたわれていたが、SDGsでは言及されていない。
- イ. 企業は社会的責任を果たす上で、直接的に児童を使用しなければよいのであり、サプライチェーンの委託先企業なども含めた「加担」の回避までは求められていない。
- ウ. 児童労働は国連グローバル・コンパクトにも実効的な排除が明記されているが、日本国内の法令には違反しない。
- エ. 世界銀行による国際貧困ラインは、1日1.9米ドル未満である(2022年1月現在)。

問題 32 エシカルなビジネスに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「エシカル」は、今日的には社会や環境への配慮を表す意識や価値観、ライフスタイルを表す言葉として使われ始めた。
- イ. 英国の専門誌「エシカルコンシューマー」によれば、1990年代から2010年代にかけて英国のエシカル消費市場は拡大した。
- ウ. コロナ禍において「消耗品を大事に使う」「自分さえよければいいという消費者行動はとりたくない」といった意識変化や行動が生まれた。
- エ. 東日本大震災後、さまざまな復興支援が行われたが、エシカル消費とは関係がない。

問題 33 フェアトレードに関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2001年、世界の主要なフェアトレードネットワーク組織が共同でフェアトレードの定義を次のように定めた。「フェアトレードは、対話、(A)、敬意を基盤とし、より公平な条件下で国際貿易を行うことを目指す貿易パートナーシップである。特に『(B)』の弱い立場にある(C)や労働者に対し、より良い貿易条件を提供し、かつ彼らの権利を守ることにより、フェアトレードは持続可能な発展に貢献する」。

	A	B	C
ア.	透明性	南	生産者
イ.	責任	北	生産者
ウ.	透明性	北	政府
エ.	責任	南	政府

問題 34 オーガニック／有機農業に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

- 1971年に設立された「日本有機農業研究会」が名称を含め有機農業の推進を提唱したと言われている。
 - 有機農業の原点は「環境に配慮し、生物の多様性による生態系のバランスや土づくりを重視した持続可能な農業の実現」にある。
 - 有機農業の推進に関する法律の成立は、EU（欧州連合）よりも日本の方が遅かった。
 - 農林水産省は2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、有機農業推進の意欲的な目標を掲げた。
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 35 自然エネルギーとRE100に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本ではかつて、電力会社に一定の自然エネルギーの導入を義務づけるRPS制度が導入されたが、あまり進まなかった。
- イ. 日本では再生可能エネルギー特別措置法の施行によって、自然エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)が始まった。
- ウ. SDGsでは、世界のエネルギーミックスにおける原子力のシェア拡大を求めている。
- エ. 企業が使う電力を将来的に全て自然エネルギーに切り替えることを誓約する国際イニシアティブ「RE100」がグローバルに広がっている。

問題 36 日本の障がい者雇用に関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 日本では、障がい者は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の3つに分けられている。
 2. 2020年の「障害者雇用状況の集計結果」によると、法定雇用率達成企業の割合は80%を超えている。
 3. 障害者雇用促進法で定められた法定雇用率（2021年3月現在）は、民間企業か国・地方公共団体を問わず一律2.3%である。
 4. 改正障害者雇用促進法が2016年4月に施行され、「合理的配慮」の提供が義務付けられた。
- ア. 1と2
イ. 1と4
ウ. 2と4
エ. 3と4

問題 37 ソーシャルビジネスに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ（※）。

日本の経済産業省は「ソーシャルビジネス」を次のように定義している。「地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光などに至るまで、多種多様な社会問題が顕在化しつつあります。このような地域社会の課題解決に向けて、住民、（ A ）、企業など、さまざまな主体が（ B ）しながらビジネスの（ C ）を活用して取り組むのが、ソーシャルビジネス（SB）／コミュニティービジネス（CB）です」。

	A	B	C
ア.	NPO	協力	手法
イ.	NPO	競争	戦略
ウ.	地方自治体	協力	戦略
エ.	地方自治体	競争	手法

※「最も不適切なものを一つ選べ」ではなく、「最も適切な組み合わせを一つ選べ」を意図した問題でした。これに伴い、「全員正解」となります。お詫びして訂正します。

問題 38 海洋プラスチックごみ問題に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs では海洋汚染の防止に関する目標を掲げている。
- イ. マイクロプラスチックの問題点は、海や海岸から全てを回収することがほぼ不可能なことである。
- ウ. 経済協力開発機構（OECD）は、製品使用後の回収・リサイクルにまで生産者が責任を持つ「拡大生産者責任」を提唱した。
- エ. 日本では、2020年7月にプラスチック製レジ袋の有料化がスタートしたが、世界では使い捨てプラスチックに関する規制は進んでいない。

問題 39 アニマルウェルフェアに関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

企業の動物福祉の取り組みを評価する投資家向けのベンチマークである（ A ）では、具体的な取り組みを表明できていない日本企業の評価は低く、最低ランクに位置づけられている。動物福祉や畜産による環境負荷の低減はすでに（ B ）投資のアジェンダの1つになっており、これまでの畜産のあり方が、（ C ）から、放牧などのより自然な形態に大きく変革されるなどの動きが生じている。

	A	B	C
ア.	CSV	ESG	開放型
イ.	BBFAW	ESG	集約型
ウ.	BBFAW	インデックス	開放型
エ.	CSV	インデックス	集約型

問題 40 日本の LGBTQ の状況に関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. LGBTQ の人たちの自死やうつによる社会的損失は大きいですが、企業が LGBTQ 施策に取り組む一方で、行政での取り組みはなされていない。
2. アライは、LGBTQ の問題に批判的で、アンチ LGBTQ の人を意味する。
3. 日本国内では同性婚はまだ認められていないが、「結婚の自由を全ての人に」訴訟などが起こされたりしている。
4. 改正労働施策総合推進法（いわゆるパワハラ防止法）では、性的指向や性自認に関する侮辱やアウトティング（本人の了解を得ずに性のあり方を暴露する行為）への防止措置が盛り込まれた。

- ア. 1と4
イ. 2と4
ウ. 1と3
エ. 3と4